

M. Morishima, *Ricardo's Economics*

置 塩 信 雄

本書は著者の十数年の講義をもとにして書かれたもので、「マルクスの経済学」(1973)、「ワルラスの経済学」(1977)とともに三部作をなす。極めて興味ある論点を数多く含んでいる。以下、若干の論点について著者の見解および評者の意見を述べる。生産期間の問題、セイの法則と銀行の関係、Dual adjustment rule、ケインズ体系の不安定性などさらに取り上げるべき論点があるが、それらについては別稿にゆずる。

1. リカードとマルクス

著者はマルクスをワルラス同様、リカードを頂点とする古典派に属するとする。

リカードとマルクスの資本制についての基本的理解が著しく異なる。リカードは資本制が他の社会形態によって置き換えられる可能性についてほとんど何も意識していないのに対して、マルクスはそれが単なる可能性ではなく、必然的であると考へた。著者はこの相違点は、両者の理論にとって重要な影響を与えていないと考えている。この点については承認しがたい。両者の資本制についての基本的理解の相違は明白に理論に現れている。

著者も述べているように(p.9-10)、リカードは労働価値説をより一般的な均衡価格論の第一次の接近として展開しているのに反して、マルクスは利潤の源泉が剰余労働の搾取であることを明らかにするために労働価値説を展開する。この違いは両者の資本制についての基本的理解の相違から生じている。

著者はリカード、マルクスともにセイの法則を前提としていると述べている(p.193)が、著者も詳しく引用しているように(p.189-193)、マルクスはセイの法則については激しい批判を展開している。この違いもまた両者の資本制についての基本的理解の相違から生じている。もっとも、「資本論」の大部分の箇所ではセイの法則が前提されているが、これは、そこでの分析の目的が「理想的」状態を考へたとしても、なお存在する矛盾を明らかにすることに

あったためである。

2. リカードとワルラス

著者はリカードとワルラスを限界原理で示される主体的選択理論をもつか否か、動態的な理論をもつか否か、労働価値説をとるか否かで峻別する通説に反対する。

著者はリカードにもその地代論にみられるように、限界概念は存在するし、経済主体の選択行動の理論を含まないような経済学は存在しないという(p.8)。数学的方法を援用しているか否かは、分析手段の問題であり、理論そのものの基本的性格に関するものではないとする。

著者はワルラスにほとんどリカードと同様な動態的理論が存在することを、ワルラスの主著の「純粹経済学要綱」第7部の当該部分を示し主張する(p.1)。

既にみたように、著者はリカードにあっては労働価値説は相互依存的な均衡価格論の近似としての意味しか持たないのであるから、もし彼が十分な数学的能力を持っていたとすれば、労働価値説を捨ててワルラスの一般均衡理論に到達していたであろうと考えている(p.3-4)。

評者はこれらの意見に賛成である。

3. 地代と資本家の選択態度

著者は第1部第1章において、農業における生産関数、農業資本家の選択態度について述べているが、これらについて若干の疑問がある。

著者は次のような農業の生産関数を想定する(p.29-30)。以下、簡単のため固定資本は捨象する。著者はこれを重視しているのではあるが、

$$X = F(N, Z, L)$$

ここで、 X :生産量、 N :雇用量、 Z :原料、 L :土地。 N と Z は常に比例関係にある。

$$Z = aN$$

F は N, Z, L に関して一次同次関数である。 $n =$

N/L とすると

$$x = F(n, an, 1) \quad dx/dn > 0, \quad d^2x/dn^2 < 0$$

いま、農産物価格を p 、貨幣賃金率を w 、原料価格を q 、均等利潤率を r とすると

$$p = (1+r)C(n) \quad (*)$$

が成立すると著者は主張する(p. 30 式(10)). ここで、 C は限界生産費で

$$C = (w + aq) dn/dx$$

である。

問題は、(*)の導出の仕方にある。著者は次のように考えている。利潤

$$px - (1+r)(wn + qan)$$

を最大にするように、資本家が n を選択する(p. 39). その場合、 p, w, q, r は所与。すると

$$p(Fn + aFz) - (1+r)(w + aq) = 0 \quad (**)$$

より、(*)がえられる。

しかし、この導出の仕方には問題がある。というのは、この場合に資本家が均等利潤率を知っていることを想定しているからである。しかし、この想定は奇妙である。均等利潤率はきわめて多くの要因によって規定されており、これを個々の資本家が予め知っているとすることはできない。では、(*)の導出はどのように考えるべきであろうか。

1単位の土地を借りて耕作を行う資本家は、賃金、原料費のほかに地代を支払わなければならない。1単位の土地の地代を R としよう。すると、資本家の収益は

$$px - (wn + qan + R)$$

となる。賃金、原料費、地代がすべて前払いだとすると、利潤率は

$$r = (px - (wn + qan + R)) / (wn + qan + R) \quad (***)$$

である。この r を最大にするように、 n を資本家が選択する。この場合、 p, w, q, R は所与。すると、(**)がえられ、したがって(*)がえられる。ただし、このとき r は均等利潤率ではなく、(**), (***)によって p, w, q, R の関数として決まるものであることに注意しなければならない。均等利潤率は p, w, q, R が、各部門の r を等しくするように定まることによって成立するのである。

箇々の資本家が均等利潤率を知っているとする奇妙な想定は本書の多くの場所にみられる(p. 39, p. 82).

4. マルクスの基本定理

著者は第4部において、リカードの理論において重要な役割を果たす実質賃金率と利潤率の対抗関係を取り上げ、それとの関係においてマルクスの基本定理を論じる。

この定理は周知のように、利潤率が正であるためには労働者の搾取が必要であるというものである。このことが結合生産を考慮しても成立するかという問題について著者は既に次の主張を行っていた。(M. Morishima, "Marx in the Light of Modern Economic Theory," *Econometrica*, 1974)

数学的煩雑さを最小にするため、次のような最も簡単な場合についてみよう。生産アクティビティは1つだけで、第1, 2財を結合生産する。アクティビティ・レベル1単位を行うと、第1, 2財を b_1, b_2 だけ生産し、そのために第1財を a 、労働を n だけ必要とするとしよう。両財の純生産が可能でなければ、生産は無意味であるから、

$$b_1 > a \quad (\#)$$

と想定しよう。

労働者は労働1単位当り w だけの第2財を購入できる賃金を受け取る。第2財で測った第1財の価格を p とすると、利潤率 r は

$$pb_1 + b_2 = (1+r)(pa + wn)$$

となる。 a, n, b_1, b_2, w が所与であっても、利潤率 r は価格 p によって変わる。森嶋はこのうちで最小な利潤率を保証利潤率(warranted rate of profit)と名づける。いまの場合では、保証利潤率は

$$(a) \quad b_1/a > b_2/wn \quad r^* = (b_2 - wn)/wn$$

$$(b) \quad b_1/a < b_2/wn \quad r^* = (b_1 - a)/a$$

である。この保証利潤率 r^* が正であるためには搾取が必要であると主張し、これを Generalized fundamental Marxian theorem と呼んだ。

搾取は次のように定義される。労働者が労働1単位に対して受けとる第2財 w を生産するために最小必要な労働量が1単位の労働よりも小であること。いまの場合では、第2財 w を生産するために最小必要な労働量は wn/b_2 であるから

$$1 > wn/b_2 : b_2 > wn$$

なるとき、搾取が存在する。

実際、(a)の場合には、 $r^* > 0$ であるためには、 $b_2 - wn > 0$ でなければならないことは直ちに分かる。また、(b)の場合には純生産可能条件(#)から $r^* > 0$ であるが、そのとき $b_1/a > 1$ であるから、 $1 < b_2/wn$

でなければならない。(証了)

この森嶋の主張に対して、現実の利潤率は保証利潤率である必要はなく、現実利潤率が正であるためには

$$(b_1 - a)p + b_2 - wn > 0$$

できえあればよく、森嶋のいう搾取($b_2 - wn > 0$)が存在する必要はないという批判が提出されている(p. 88).

著者はこれに答えて、新しく、「資本家が貯蓄を行うということを前提する限り、現実利潤率が正であるためには搾取が必要である。」と主張し、この命題を strong general fundamental Marxian theorem と名づける(p. 89). その証明を上掲の簡単な場合についてみよう.

アクティビティ・レベルを x とすれば、利潤は $r(pa + wn)x$ であるが、このうち $sr(pa + wn)x$ だけが貯蓄され、それが投資され次期の生産増加 Δx に向けられるから、

$$\begin{aligned} sr(pa + wn)x &= (pa + wn)\Delta x \\ sr &= g \quad g = \Delta x/x \end{aligned} \quad (\#)$$

となる。他方、第2財の需給条件を見ると、

$$\begin{aligned} b_2x &= wn(x + \Delta x) + Ck \\ b_2 &= wn(1 + g) + Ck/x \end{aligned} \quad (\#\#)$$

ここで、 Ck は資本家の第2財に対する需要である。さて、現実利潤率が正であるとしよう。すると、(#)
より $s > 0$ であるから、 $g > 0$ となる。故に、(##)より、 $b_2 > wn$ すなわち搾取が存在しなければならない。(証了)

この証明は賃金が前払いでなく、後払いである場合にでも成立するであろうか。賃金が後払いであるときには、式(#), (##)は

$$\begin{aligned} srpa_x &= pa\Delta x : sr = g \quad g = \Delta x/x \quad (\$) \\ b_2x &= wnx + Ck : b_2 = wn + Ck/x \quad (\$\$) \end{aligned}$$

となる。(\$)より、 $r > 0$ のとき $g > 0$ である。だが、(\$\$)において、 $Ck = 0$ であれば $b_2 > wn$ である必要はない。したがって、著者の新しい命題は、賃金の前払いという想定に強く依存していることが分かる。賃金の前払いという想定は著者がリカード理論のもっとも主要な柱と考えている「賃金基金説」的前提と同値である。

5. 貿易と利潤率

アダム・スミスは外国との貿易はその国の利潤率を一般に高めると考えた。これに対して、リカードは、もし貿易が賃金財の生産にまったく関係のない

「奢侈品」に局限されている場合には、利潤率を高めることはない」と批判した(p. 127-8).

このリカードの批判に対して、マルクスは反対している(「資本論」第3巻第14章第5節註36). 著者もまた、リカードに反対している(p. 126-). この著者の見解には同意しがたい。

この問題を考える場合、利潤率というのは均等利潤率のことであることを念頭において置くことが必要である。均等ではない、そのときどきの利潤率や各部門のそれらのある種の平均が問題なのではない。もし、それらをも問題に含むとすれば、リカードはつぎのようにいう。「奢侈品」の貿易は、一時的には奢侈品部門の利潤率を高め、これを含めた「平均利潤率」をたかめる。しかしながら、やがて、均等利潤率が形成されるにつれて、利潤率は低下し、もとの均等利潤率に戻る。」

このことを最も簡単な場合について示そう。第1財は賃金財、第2財は奢侈財とする。それぞれを1単位生産するのに、労働が n_1, n_2 必要であるとす。労働者は労働1単位当り第1財を w だけ購入できる賃金を受け取る。第1財で測った第2財の価格を p とすると、均等利潤率 r は

$$\begin{aligned} 1 &= (1+r)wn_1 \\ p &= (1+r)wn_2 \end{aligned}$$

で決定される。いま、賃金財を輸出し、奢侈品を輸入する貿易が行われ、交易条件は奢侈品1単位に対して賃金財 q 単位であり

$$q < wn_2$$

あったとすると、この奢侈品を輸入し、いままでの価格で国内で販売すれば、その利潤率は

$$p = (1+r')q$$

となり、明らかに利潤率は r から r' に上昇する。しかし、賃金財部門の利潤率は依然として、もとの r である。それ故、競争の結果、奢侈品の価格は下落し、この部門の利潤率も r に戻る事となる。賃金・利潤フロンティアは $1 = (1+r)wn_1$ のままで変化することはないのである。

これに対して、奢侈品を輸出し、賃金財を輸入し、交易条件が賃金財1単位に対して奢侈品 k 単位であり

$$k < n_1/n_2 \quad (\&)$$

であるとすると、輸入賃金財部門、奢侈品部門の利潤率が均衡化したときには

$$\begin{aligned} 1 &= (1+r)kp \\ p &= (1+r)wkpn_2 : 1 = (1+r)wkn_2 \end{aligned}$$

となるから、賃金・利潤フロンティアは $1=(1+r)wn_1$ から $1=(1+r)wkn_2$ に移動する。交易条件が $(\&)$ を充すとき、同一の実質賃金に対応する利潤率は大きくなる。これがリカードの言わんとしたことである。

6. セイの法則と失業

著者はリカード理論の主要な特徴に貯蓄は自動的
に必ず新投資に向かうというセイの法則があるとす
る(p. 11)。評者はこれに賛成である。

著者はセイの法則のもとでは、労働の失業はあり
えないと考える(p. 151)。その見地から、リカード
が第3版において、機械の導入が失業をもたらすか
も知れないという命題を導入したのを論理的不整合
であるとして非難する。この見解には賛成すること
はできない。

周知のように、ケインズは「一般理論」において、
セイの法則と労働の完全雇用を同値なものとして考
えた(第3章 p. 21-2)。しかし、彼が想定したのは
生産設備については労働の完全雇用を可能にするだ
けの量が存在している経済である。そこで、完全雇
用を阻んでいるのは有効需要の不足であり、その原
因がセイの法則の不成立であった。セイの法則が成
立する経済では、有効需要の不足による失業は存在
しない。これが、ケインズの主張の主旨である。

著者自身も、資本設備が不足する経済においては、
セイの法則が成立していても失業が存在することを
述べており(p. 153-4)、これをマルクスの失業と名
づけている。そして、本書では、この事情を捨象す
るとしている(p. 154)。このマルクスの失業の可能
性を捨象すれば、確かにセイの法則のもとでは失業
は生じない。しかし、このことを根拠に、リカード
の第3版における機械論を論理的不整合であるとし
て非難することはできない。リカードはセイの法則
は前提しているにしても、資本の不足がないことを
前提してはいないからである。セイの法則自体は、
労働の供給量と比較しての資本の存在量について何
事も言っていないのである。

セイの法則を前提しても、マルクスの意味での有
機的構成の高い生産技術での置き換えが行われれば、
失業が生じるのである。マルクスは「資本論」第
1巻第23章において産業予備軍の出現をこの観点
から展開し、その先唱者としてリカードを高く評価
しているのである。

手労働が機械に置き換えられるとき、セイの法則
を前提しても失業が生じることを最も簡単な場合
について示そう。いままで、生産物を1単位生産す
るのに労働が τ だけでよかったとしよう。実質賃
金率は w で資本家の消費は捨象しよう。生産期間
は1期であり、利潤はセイの法則により、すべて投
資されるとすると、

$$X_0 = w\tau X_1$$

となる。ここで、 X は生産量である。每期これが繰
り返されると、生産と雇用量はともに $1/w\tau - 1$ の率
で増加する。労働供給の増加率もこれと等しく、毎
期、完全雇用が実現していたとしよう。

新しく、生産物を1単位生産するのに機械 m 単
位と労働 n を要し、その機械を1単位生産するの
に a だけの労働を必要とするとして、生産期間はい
ずれも1期である。すると、まず当初においては

$$X_0 = w(\tau X_1 + aK)$$

となる。ここで、 K は機械の生産量である。次期に
おける雇用可能量 N_1 は

$$X_1 = wN_1$$

となる。さて、次期においても完全雇用を維持しよ
うとすれば

$$N_1 = (1/w\tau)(\tau X_1 + aK)$$

でなければならない。ところが $aK > 0$ であり、実
質賃金率 w が十分に低下しない限り、それは不可
能であり、失業が生じる。

Michio Morishima, *Ricardo's Economics: A
general equilibrium theory of distribution and
growth*, Cambridge University Press, 1989.

(大阪経済大学経済学部)